

事務事業シート(事業仕分け)

担当部・課	商工課
シート作成担当者 係・氏名	商工係
連絡先電話番号	

整理番号	26	3	13
------	----	---	----

事業名	島田商工会議所補助金		事業開始年度	事業終了(予定)年度
総合計画の位置づけ	大綱	3. 産業がいいきと活発なまち		
	施策の柱	3-3 商業・サービス産業の振興		
	重点的取組	■ 重点的取組・重点プロジェクト		
	取組名	商業の活性化		

根拠法令等	区分	■ 要綱・要領
	名称	島田商工会議所補助金交付要綱
	事業区分	■ 補助金・交付金

目的	1 対象(何を、誰を、どの地域を)	対象	対象の範囲	単位
	■ 企業・団体 島田商工会議所		① 島田商工会議所	
2 意図(どのような状態にしたいか)	事業の成果		成果を表す指標	単位
○商工会議所の各種事業の円滑な実施 地域雇用、産業活力等の担い手として、多様で重要な経済的・社会的役割が期待されている中小企業の総合的な改善発達を図るとともに、社会全般の福祉の増進に資することを目的とした商工会議所の運営を支援することで、中小企業の活力強化、地域経済の活性化を図る。		① 国・県・市行政への要望回数	回	
		② 交流会・研修会の参加者数	人	
内容	3 手段(目的を実現するために、市が具体的に行っていること)	事業の実績	実績を表す指標	単位
	○商工会議所の運営に係るものについて、補助金を交付する。		① 補助金額	千円
	○補助の対象 会議所の運営(商工振興対策事業、労務及び労働福祉対策事業等) ・地域経済の振興 ・会員サービスの充実 ・会議所組織と財政基盤の強化 ・情報化の推進及び広報活動・調査 ・会員の総意を集約した要望活動・政策提言 ・商工団体との連携 ・人材育成・能力開発に関する事業の推進		②	
		③		

背景(必要性)	事業の開始時期における社会的背景や事業の必要性	島田商工会議所は、昭和26年4月に373会員で創立され、昭和29年に「商工会議所の組織等に関する法律」に基づき、「特定法人島田商工会議所」となった。 地域雇用、産業活力等の担い手として、多様でかつ重要な経済的・社会的役割が期待されている中小企業の総合的な改善発達を図り、兼ねて社会一般の福祉の増進に資することを目的とした商工会議所の運営を行政が支援することは、中小企業の活力強化、地域経済の活性化を図るうえで必要な施策であると認識している。
	上記の状況はどのように変化しているか	「情報ネットワーク社会の進展」「少子高齢社会の到来」「経済活動のグローバル化」「地球環境問題の高まり」等我が国経済社会を取り巻く環境は大きく変化している。

効果・成果の説明	・国内企業の大半を占める中小企業者の意見・要望を取りまとめ、国、県、市行政へ要望することにより、今後の国及び地方自治体における経済施策の方針を示すとともに、異業種間の連携や各種研修会を実施することで、中小企業の活性化が図られた。
----------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

過去の 見直し内容	特になし
廃止した場合の 影響	商工会議所法により、商工会議所自身が営利を目的としてはならないと規定されていることと併せ、商工会議所の中小企業及び地域経済に果たす役割は大きく、会員からの会費収入のみでの運営は、職員数の減や事業の縮小につながる。
民間委託・民営化の 受け皿	■ なし → 市が直営で実施しなければならない理由 地域の商工業振興を担っている団体への支援であり、市として実施すべきである。
国・県・他市町、民 間等での類似事業	○藤枝市:商工会議所奨励事業費補助金 ○焼津市:焼津商工会議所補助金
市における 類似事業	○島田市商工会補助金
課題・今後の 方向性等	商工会議所制度が発足して120年余、地域の商工業の総合的な改善発達を図り、兼ねて社会一般の福祉の増進に資することを目的として設立された商工会議所のこれまでの成果は大きいと評価しており、今後も従来の発想にとらわれることなく、中小企業支援や地域づくり、街づくりの推進、中小企業施策や地域振興策等の事業を積極的に担うとともに、行政や他の経済団体との広域的な連携・提携、自主財源強化のための会員の拡大、商工会議所と商工会との合併についても前向きに検討する必要がある。

(金額単位:千円)

対象の範囲 実績・成果の指標	基準値 目標値	H23(実績)		H24(実績)		H25(実績)		H26(目標)	
		実績値	達成率等	実績値	達成率等	実績値	達成率等	目標値	達成率等
① 島田商工会議所	-							-	
②									
③									
① 補助金額	4,000	4,850	121%	4,050	101%	4,000	100%	4,000	100%
②									
③									
① 国・県・市行政への要望回数	5	7	-	7	-	5	-	5	-
② 交流会・研修会の参加者数	60	56	-	72	-	52	-	60	-
③			-		-		-		-

(単位:円)

事業費の内訳 平成25年度 決算見込み	内 容	金 額	積 算 等	
補助金		4,000,000		
合計		4,000,000		

(金額の単位:千円、但し市民一人当たり負担額の単位は円)

事業費	直接 事業費	財源 内訳	H23(決算)			H24(決算)			H25(決算見込)			H26(予算)			
			正規	嘱託	臨時	正規	嘱託	臨時	正規	嘱託	臨時	正規	嘱託	臨時	
	財源内訳	国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		その他													
		一般財源			4,850		4,050		4,000		4,000			4,000	
		財源計(a)			4,850		4,050		4,000		4,000			4,000	
	人件費	職員		正規	嘱託	臨時	正規	嘱託	臨時	正規	嘱託	臨時	正規	嘱託	臨時
		人工(b)		0.03			0.03			0.03			0.03		
		1人当たり人件費(c)		7,246	1,680	1,741	7,246	1,680	1,741	7,246	1,680	1,741	7,246	1,680	1,741
		人件費(d=b×c)				217			217			217			217
事業費合計(e=a+d)					5,067			4,267			4,217			4,217	
	市民一人当たり負担額(f=e)/10万人)				51			43			42			42	